体験の機会の場の認定の申請要領　新旧対照表

改正案

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律（平成 15 年法律第 130 号。以下「法」という。）第 20 条に規定する体験の機会の場の認定については、同法第 20 条の８において、体験の機会の場として提供される土地又は建物が２以上の都府県にわたる場合には、主務大臣が行うこととされています。本申請要領では、その場合の申請方法について説明するとともに、申請書類の作成例等を示します。

（略）

法第 20 条第３項に規定する認定の具体的な申請方法は、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則（平成 24 年文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第２号。以下「施行規則」という。）第９条に規定されています。申請者は、別添の「申請者チェック表」に必要な事項を記入して、添付書類と共に提出してください。

施行規則	説明
（略）	
四　申請の日の属する事業年度の直前の事業年度における認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の実績を記載した書類	■　次に掲げる事項を含む書類（書面の例を別紙２に示す。） ・直前の事業年度に行ってきた事業の内容 ・事業を行った場所、所要時間、実施回数 ・事業の対象者、参加者数 ※事業として複数の種類のプログラム等を実施している場合は、それぞれの種類ごとに記載する。

現行

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（平成 15 年法律第 130 号）第 20 条に規定する体験の機会の場の認定については、同法第 20 条の８において、体験の機会の場として提供される土地又は建物が２以上の都府県にわたる場合には、主務大臣が行うこととされています。本申請要領では、その場合の申請方法について説明するとともに、申請書類の作成例等を示します。

（略）

法第 20 条第３項に規定する認定の具体的な申請方法は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律施行規則」第９条に規定されています。申請者は、別添の「申請者チェック表」に必要な事項を記入して、添付書類と共に提出してください。

施行規則	説明
（略）	
四　直近の三事業年度の各事業年度における認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の実績を記載した書類	■　次に掲げる事項を含む書類（記入例を別紙２に示す。） ・直近の三事業年度に行ってきた事業の内容 ・参加者数 ・事業の対象者、事業を行った場所 ・体験活動のプログラムの内容、所要時間、指導者の氏名

五　申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書	■　事業計画書については次に掲げる事項を含む書類（書面の例を別紙３に示す。） ・事業の内容、事業を行う場所、所要時間、実施回数、事業の対象者 ・参加定員数、参加費用 ※事業として複数の種類のプログラム等を実施している場合は、それぞれの種類ごとに記載する。 ■　収支予算書については、申請に係る事業の収支予算書とし、次に掲げる事項を含む書類（書面の例を別紙４に示す。） ・収入の見込み（参加費等による収入、助成金等） ・支出の見込み（講師謝金、場所代、人件費、庶務費等）	五　申請の日の属する事業年度及び翌事業年度における事業計画書及び収支予算書	■　事業計画書については次に掲げる事項を含む書類（記入例を別紙３に示す。） ・体験活動のプログラム内容、所要時間、指導者の氏名 ・参加定員数、参加費用 ・施行規則第９条第２項第６号に規定する、参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置（当該事業に係る土地又は建物の管理に関する事項を含む。）に関する具体的な内容 ・年間計画表 ■　収支予算書については、申請に係る事業の収支予算書とし、次に掲げる事項を含む書類（記入例を別紙４に示す。） ・収入の見込み（参加費等による収入、助成金等） ・支出の見込み（講師謝金、場所代、人件費、庶務費等）
六　認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置（当該事業に係る土地又は建物の管理に関する事項を含む。）について記載した書類	■　書面の例を別紙４の２に示す	六　認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置（当該事業に係る土地又は建物の管理に関する事項を含む。）について記載した書類	■　別紙３に記載。
七　認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業について知識及び経験を有する者の確保の状況	■　次に掲げる事項を含む書類（書面の例を別紙５に示す。） ・体験の機会の場で行う事業に従事する	七　認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業について知識及び経験を有する者の確保の状況	■　次に掲げる事項を含む書類（記入例を別紙５に示す。） ・体験の機会の場で行う事業に従事す

その他の業務の実施体制について記載した書類	者の氏名及び役割 ・知識及び経験に関する説明 ・体験の機会の場で行う事業が、施行規則第８条第１項第６号の「指導の下に適切に行われるもの」に該当する場合には、その指導方法に関する説明
八　認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の参加に要する費用の額及び当該事業の参加定員に関する事項を記載した書類	■　書面の例を別紙３に示す。
（略）	（略）

● 問合せ先

環境省　大臣官房総合政策課環境教育推進室（電話 03-3581-3351 内線(6271)）

文部科学省　総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課（電話 03-5253-4111　内線(2260)）

農林水産省　農村振興局農村政策課農村政策推進室（電話 03-3502-8111　内線（5535））

経済産業省　産業技術環境局環境政策課（電話 03-3501-9271）

国土交通省　総合政策局環境政策課（電話 03-5253-8111　内線（24-332））

その他の業務の実施体制について記載した書類	る者の氏名及び役割 ・知識及び経験に関する説明 ・体験の機会の場で行う事業が、施行規則第８条第１項第６号の「指導の下に適切に行われるもの」に該当する場合には、その指導方法に関する説明
八　認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の参加に要する費用の額及び当該事業の参加定員に関する事項を記載した書類	■　別紙３に記載。
（略）	（略）

● 問合せ先

環境省　総合環境政策局環境経済課環境教育推進室（電話 03-3581-3351 内線(6271)）

文部科学省　生涯学習政策局社会教育課（電話 03-5253-4111　内線(3080)）

農林水産省　農村振興局農村政策課農村政策推進室（電話 03-3502-8111　内線（5535））

経済産業省　産業技術環境局環境政策課調和産業推進室（電話 03-3501-9271）

国土交通省　総合政策局環境政策課（電話 03-5253-8111　内線（24-332））

別添

申請者チェック表

（略）

施行規則	チェック番号	チェック項目	申請者チェック欄	受付担当チェック欄
（略）				
9条2項4号		直前の事業年度の事業の実績を記載した書類（別紙２関係）		
	10	該当事業年度分の記載があるか。		
	11	事業の内容が記載されているか。		
	12	事業の参加者数が記載されているか。		
	13	事業の対象者が記載されているか。		
	14	事業が行われた場所、所要時間、実施回数が記載されているか。		
9条2項5号 9条2項8号		事業計画書（別紙３関係）		
	15	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
	16	事業の内容が記載されているか。		
	17	事業を行う場所、所要時間、実施回数、事業の対象者、参加定員数、参加費用が記入されているか。		
		収支予算書（別紙４関係）		
	18	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
	19	収入の項目及び額、支出の項目及び額が記載されているか。		
	20	（収入）＞（支出）の場合の余剰金の使途について記載されているか。		
9条2項6号		施行規則第９条第２項第６号の規定の内容について説明した書類（別紙４の２関係）		
	21	項目ごとにチェック、記載がされているか。		
9条2項7号		知識及び経験について説明した書面（別紙５関係）		
	22	体験の機会の場で行う事業に従事する者の氏名、役割、知識及び経験に関する説明が記載されているか。		
9条2項9号	23	登記事項証明書（発行日から６か月以内のもの。当該土地若しくは建物の所有者でない場合は、当該土地若しくは建物に係る賃貸借契約書など、所有者との契約関係を証明する書類の写し。）		
9条2項10号		（体験の機会の場で事業を実施していない土地又は建物の所有者の場合） 事業実施者の同意書（別紙６関係）		
	24	別紙６と同様の内容が記載されているか。		
	25	事業実施者の署名及び捺印がされているか。		

別添

申請者チェック表

（略）

施行規則	チェック番号	チェック項目	申請者チェック欄	受付担当チェック欄
（略）				
9条2項4号		直近の３事業年度の事業の実績を記載した書類（別紙２関係）		
	10	３事業年度分の記載があるか。		
	11	事業の内容が記載されているか。		
	12	事業の参加者数が記載されているか。		
	13	事業の対象者が記載されているか。		
	14	事業が行われた場所が記載されているか。		
	15	体験活動の内容が記載されているか。		
	16	体験活動ごとの所要時間と指導者名が記載されているか。		
9条2項5号 6号 8号		事業計画書（別紙３関係）		
	17	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
	18	年間の事業計画表が記載されているか。		
	19	体験活動の内容が記載されているか。		
	20	体験活動ごとの所要時間と指導者名が記入されているか。		
	21	施行規則第９条第２項第６号の規定の内容について記載されているか。		
		収支予算書（別紙４関係）		
	22	申請の日の属する事業年度及び翌事業年度のものがあるか。		
	23	収入の項目及び額、支出の項目及び額が記載されているか。		
	24	（収入）＞（支出）の場合の余剰金の使途について記載されているか。		
9条2項7号		知識及び経験について説明した書面（別紙５関係）		
	25	体験の機会の場で行う事業に従事する者の氏名、役割、知識及び経験に関する説明が記載されているか。		
9条2項9号	26	登記事項証明書（発行日から６か月以内のもの。当該土地若しくは建物の所有者でない場合は、当該土地若しくは建物に係る賃貸借契約書など、所有者との契約関係を証明する書類の写し。）		
9条2項10号		（体験の機会の場で事業を実施していない土地又は建物の所有者の場合） 事業実施者の同意書（別紙６関係）		
		別紙６と同様の内容が記載されているか。		
		事業実施者の署名及び捺印がされているか。		

認定基準等適合自己チェック

法律 施行規則	登録基準	申請者チェック欄
法 20 条 1 項 1 号	（略）	
規則 8 条 1 項 1 号	環境の保全に関する学習の機会の提供を行うこと。 【具体的な留意点】 ・地域の課題等を扱った環境教育や環境保全活動等のプログラムを実施している。 ・参加者が自然体験や社会体験、生活体験等の実体験を通じた様々な経験をする機会を提供している。	
2 号	適切な計画が定められていること。 【具体的な留意点】 ・事業に計画性があり、体験の機会の場で行う事業が確実に実施される見込みがある。	
3 号	認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置が講じられていること。 【具体的な留意点】 ・緊急時の対応（連絡体制等を含む）が定められている。 ・スタッフへの事前講習が行われている。 ・安全確保のためのマニュアルを作成している、又は今後作成を予定している。	
4 号	特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。 【具体的な留意点】 ・正当な事由を除き、国籍や信条、所属団体等を理由として、参加者の参加条件や参加者への対応について不当な差別を行っていない。	
5 号	利益の分配その他の営利を主たる目的とするものでないこと。 【具体的な留意点】 ・事業への参加費用等による事業収益を株主に配当するなどしていない。	
6 号	認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に一年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者により行われ、又はこれらの者の指導の下に適切に行われるものであること。	
2 項	認定の申請に係る土地又は建物について、安全の確保その他の適切な管理が行われていること。 【具体的な留意点】 ・土地や建物について、危険回避のための安全対策がとられている。 ・施設等の保守管理、メンテナンスが行われている。 ・付属設備、備品等の保守管理、メンテナンスが行われている。	

認定基準等適合自己チェック

認定基準等適合自己チェック

法律 施行規則	登録基準	申請者チェック欄
法 20 条 1 項 1 号	（略）	
規則 8 条 1 項 1 号	環境の保全に関する学習の機会の提供を行うこと。	
2 号	適切な計画が定められていること。	
3 号	認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業の参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置が講じられていること。	
4 号	特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。	
5 号	利益の分配その他の営利を主たる目的とするものでないこと。	
6 号	認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に三年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者により行われ、又はこれらの者の指導の下に適切に行われるものであること。	
2 項	認定の申請に係る土地又は建物について、安全の確保その他の適切な管理が行われていること。	

別紙２　事業の実績を記載した書類の例

事業年度	○○年度			
体験の機会の場で行った事業の内容	事業の実施場所	所要時間	実施回数	事業の対象者及び参加者数
				対象者については、どのような者を対象としたかを記載する。（例えば、「１８歳以上」）

別紙２　事業の実績を記載した書類の例

事業の内容	事業の目的等についてなるべく詳細に記述する。															
事業年度	平成２１年度				平成２２年度				平成２３年度							
参加者数	○人															
事業の対象者	どのような者を対象とした事業か記述する。（例えば「１８歳以上」）															
事業の場所	屋内（○○事務所内） 屋外（○○公園）															
体験の機会について	体験活動のプログラムの内容	所要時間	指導者名	体験活動のプログラムの内容	所要時間	指導者名	体験活動のプログラムの内容	所要時間	指導者名							
	「体験プログラム等の名称・タイトル」体験の内容について詳細に記載する。	（記入例）○時間	○○○○													

別紙３　事業計画書の例

別紙３　事業計画書の例

○○年度事業計画書

体験の機会の場で行う事業の内容	事業の実施場所	所要時間	実施回数	事業の対象者及び参加定員数	参加費用

別紙３　事業計画書の例

別紙３　事業計画書の例

平成○○年度事業計画書

	体験活動のプログラムの内容	所要時間	指導者名	参加定員数	参加費用
体験の機会について	「体験プログラム等の名称・タイトル」 体験の内容について詳細に記載する。	○時間	○○○○	○○名	○○円
	「○○○○○○」 ○○○○○○○○○○○○	○○分	△△△△ （○○○○の指導の下にプログラムを実施）		

施行規則第９条第２項第６号について（※）	
参加者及び実施者の安全の確保を図るための措置（当該事業に係る土地又は建物の管理に関する事項を含む）	

備考
※　施行規則第９条第２項第６号に規定する措置がとられていることについて記載する。

年　間　計　画	
月　日	実　施　事　項
○月	○○○
×月	×××

別紙４　収支予算書の例

別紙４　収支予算書の例

○年度収支予算書

収　　入（※１）		支　　出（※２）	
項　目	収　入　額	項　目	支　出　額
○○○費	○○○円		
合計A		合計B	

A＞Bの場合の剰余金の使途について（※３）	

備考
※１　参加費等による収入、助成金等を記載する。また、事業主からの持ち出し金があれば、それについても記載する。
※２　講師謝金、場所代、人件費、庶務費等、本事業を実施するためにかかる費用を記載する。
※３　収入が支出を上回った場合の使途について記載する。例えば、「次年度の事業への繰り越し」、「○○購入のために積み立てる」などと記載する。

別紙４　収支予算書の記載例

別紙４　収支予算書の記載例

平成○年度収支予算書

収　　入（※１）		支　　出（※２）	
項　目	収　入　額	項　目	支　出　額
○○○費	○○○円		
合計A		合計B	

A＞Bの場合の剰余金の使途について（※３）	

備考
※１　参加費等による収入、助成金等を記載する。また、事業主からの持ち出し金があれば、それについても記載する。
※２　講師謝金、場所代、人件費、庶務費等、本事業を実施するためにかかる費用を記載する。
※３　収入が支出を上回った場合の使途について記載する。例えば、「次年度の事業への繰り越し」、「○○購入のために積み立てる」などと記載する。A＝B及びA＜Bの場合は、記載不要。

別紙４の２　施行規則第９条第２項第６号の書類の例

別紙４の２　施行規則第９条第２項第６号の書類の例

参加者・実施者の安全管理体制	安全管理責任者	（職名・氏名）
	安全管理の概要	〈緊急時の対応（連絡体制等を含む）〉
		〈スタッフへの事前講習〉 □実施あり □実施なし（今後の対応：　　）
		〈安全マニュアルの整備〉 □あり（写しを１部添付） □なし（今後の対応：　　）
土地・建物の安全管理	危険箇所の安全対策	〈危険箇所の有無〉 □なし □あり（具体的箇所：　　）
		〈危険箇所の表示〉 □あり □なし（今後の対応：　　）
		〈参加者の危険回避のための安全対策〉
	施設等の保守管理、メンテナンスの方法等	〈点検・整備等の状況〉
	付属設備・備品等の保守管理、メンテナンスの方法等	〈点検・整備等の状況〉

別紙４の２　施行規則第９条第２項第６号の書類の例

（新設）

別紙５　施行規則第９条第２項第７号の書類の例

別紙５　施行規則第９条第２項第７号の書類の例

◎従事者に関する事項

番号	体験の機会の場で行う事業に従事する者の氏名	役割	知識及び経験に関する説明（※１）		経験等の有無（※２）	指導方法（※３）
1	○○　○○	全体統括	○年 ○年～○年	○○大学○○科卒業 ○○事業のプログラム実施	◎	
2	××　××	会計、経理	○年	○○資格取得	○	
3	△△　△△	プログラム実施	○年	○○事業のプログラム実施	◎	
4	□□　□□	プログラム実施補助			×	（例えば「番号３の者の指導の下実施する」）
5						

備考
※１　体験の機会の場で行う事業に関係する経験や学歴等を記載する。※２の分類の根拠がわかるように記載する。支援事業と無関係の学歴、職歴、経験は記載不要。
※２　施行規則第８条第１項第６号の「認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に一年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当するかどうか、以下の分類で記載する。
◎　施行規則第８条第１項第６号に規定する者の場合
○　施行規則第８条第１項第６号に規定する「これと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当する場合
×　◎及び○以外の者の場合
※３　※２が「×」の場合、施行規則第８条第１項第６号の「指導の下に適切に行われるもの」に相当する指導の方法を記載する。

別紙５　施行規則第９条第２項第７号の書類の記載例

別紙５　施行規則第９条第２項第７号の書類の記載例

◎従事者に関する事項

番号	体験の機会の場で行う事業に従事する者の氏名	役割	知識及び経験に関する説明（※１）		経験等の有無（※２）	指導方法（※３）
1	○○　○○	全体統括	○年 ○年～○年 ○年～○年	○○大学○○科卒業 ○○事業の企画・立案 ○○資格の取得	◎	
2	××　××	会計、経理			○	
3	△△　△△	○○手引の作成 企業向け指導者のあっせん			◎	
4	□□　□□	協働取組の調査研究			×	（例えば「番号３の者の指導の下実施する」）
5						

備考
※１　体験の機会の場で行う事業に関係する経験や学歴等を記載する。※２の分類の根拠がわかるように記載する。支援事業と無関係の学歴、職歴、経験は記載不要。
※２　施行規則第８条第１項第６号の「認定の申請に係る体験の機会の場で行う事業に三年以上従事した経験を有する者若しくはこれと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当するかどうか、以下の分類で記載する。
◎　施行規則第８条第１項第６号に規定する者の場合
○　施行規則第８条第１項第６号に規定する「これと同等以上の知識及び技能を有する者」に該当する場合
×　◎及び○以外の者の場合
※３　※２が「×」の場合、施行規則第８条第１項第６号の「指導の下に適切に行われるもの」に相当する指導の方法を記載する。